

第 2 2 期 決 算 公 告

東京都中央区日本橋本石町 1 丁目 2 番 2 号

エムイーシーテクノ株式会社

代表取締役社長 高島 正巳

貸 借 対 照 表

2023 年 3 月 31 日現在

(単位：百万円)

勘定科目	金 額	勘定科目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	22,655	流動負債	12,686
現 金 及 び 預 金	101	支 払 手 形	86
受 取 手 形	81	電 子 記 録 債 務	2,202
電 子 記 録 債 権	685	工 事 未 払 金	6,310
完 成 工 事 未 収 入 金	15,769	リ ー ス 債 務	34
契 約 資 産	1,823	未 払 金	1,012
未 成 工 事 支 出 金	1,777	未 払 費 用	391
材 料 及 び 貯 蔵 品	4	未 払 法 人 税 等	165
前 渡 金	404	未 払 事 業 税	152
短 期 貸 付 金	1,850	未 払 事 業 所 税	27
前 払 費 用	42	未 払 消 費 税 等	566
未 収 入 金	118	未 成 工 事 受 入 金	186
そ の 他	1	賞 与 引 当 金	1,475
		役 員 賞 与 引 当 金	7
		完 成 工 事 補 償 引 当 金	47
		そ の 他	26
固定資産	4,083	固定負債	2,548
有形固定資産	2,729	リ ー ス 債 務	75
建 物	1,862	退 職 給 付 引 当 金	2,405
構 築 物	105	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	21
機 械 装 置	90	資 産 除 去 債 務	47
車 両 運 搬 具	3		
工 具 器 具 備 品	120		
土 地	432		
リ ー ス 資 産	87		
建 設 仮 勘 定	29		
無形固定資産	52	負債合計	15,234
ソ フ ト ウ ェ ア	52	(純資産の部)	
投資その他の資産	1,302	株主資本	11,503
投 資 有 価 証 券	1	資 本 金	310
関 係 会 社 株 式	13	資 本 剰 余 金	245
そ の 他 の 出 資 金	0	そ の 他 資 本 剰 余 金	245
差 入 保 証 金	45	利益剰余金	10,948
繰 延 税 金 資 産	1,233	利 益 準 備 金	78
そ の 他 投 資 等	12	そ の 他 利 益 剰 余 金	10,871
貸 倒 引 当 金	△ 2	繰 越 利 益 剰 余 金	10,871
		評価・換算差額等	0
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	0
資産合計	26,738	純資産合計	11,503
		負債及び純資産合計	26,738

個 別 注 記 表

エムイーシーテクノ株式会社

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - 1) 市場価格のない株式等 時価法
以外のもの (評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)
 - 2) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 未成工事支出金 個別法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ② 材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
- ② 無形固定資産 定額法
(自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づき主として5年で償却)
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人部分を含む）の支給に備えるため、直近時の支給実績を勘案し、支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ④ 完成工事補償引当金
請負にかかる目的物の瑕疵担保に備えるため、過去の実績に基づく補償工事費見

積額を計上しております。

⑤ 受注工事損失引当金

受注工事における損失発生に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失発生の確度が高く、かつその金額を合理的に見積ることができるものについて、翌年以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しております。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の5年で均等に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の5年で均等に翌事業年度から費用処理しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,417 百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	11,375 百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	969 百万円

3 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

[繰延税金資産]

退職給付引当金	715 百万円
賞与引当金	439 百万円
その他	209 百万円
繰延税金資産計	1,363 百万円
評価性引当額	△130 百万円
繰延税金資産合計	1,233 百万円

(法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理)

当社は、当会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しました。法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理について、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

4 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱ケミカル グループ株式 会社	被所有 間接 100%	グループ通 算制度上の 完全子法人	グループ通 算制度によ る通算税効 果額の授受	553	その他未払 金	553
親会社	三菱ケミカル 株式会社	被所有 間接 100%	工事の請負	保全・建設 工事等の売 上(注1)	25,202	完成工事未 収入金	8,040
						契約資産	560
						受取手形	1
						未成工事受 入金	2
親会社	三菱ケミカル エンジニアリ ング株式会社	被所有 100%	工事の請負、 資金の借入・ 余資の預入、 役員の兼任	保全・建設 工事等の売 上(注1)	5,215	完成工事未 収入金	1,435
				資金の貸付 (注2)	900	契約資産	419
				利息の受取 (注2)	0	その他未払 金	314
						短期貸付金	1,850

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	三菱ケミカル 旭化成エチレ ン株式会社	なし	工事の請負	保全・建設 工事等の売 上(注1)	908	完成工事未 収入金	396
親会社の子会社	株式会社新菱	なし	工事の請負	保全・建設 工事等の売 上(注1)	791	完成工事未 収入金	404

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 保全・建設工事の請負額は、市場価格に基づいた一般的取引条件により決定しています。

(注2) 利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。担保の提供、受入はありません。資金の貸付・借入及び資金の寄託取引については、取引が反復的になされているため、取引金額をネット表示しております。

5 収益認識に関する注記

当社は、各種プラント、生産設備に関する建設工事・メンテナンス業務を主な事業としております。

請負工事契約において、一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

6 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	1,867,432 円
(2) 一株当たり当期純利益	432,590 円

7 重要な後発事象に関する注記

当社は、2023年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行することにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

これにより、翌会計年度において、80百万円の特別利益が発生します。

8 当期純損益金額	2,665 百万円
-----------	-----------

(注) 本計算書類中の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。